

- 問1 第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に分かれて対立してきましたが、1989年のマルタ会談が歴史上持っている意義や背景について述べたものとして、適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している
 2. 冷戦の開始を宣言し、鉄のカーテンと呼ばれる分断を固定化させる契機となった
 3. 核兵器の完全廃絶を合意し、国際連盟に代わる新たな平和維持組織の発足を決定した
 4. 日本の主権回復と国際社会への復帰を認めるための前提条件を整えた
- 問2 北海道では、ある人々の文化を継承するために、木彫りの盆（イタ）や樹皮を用いた衣服（アットウシ）といった伝統工芸品の生産、独自の言語によるラジオ講座の放送、日本語と独自の言語を併記した地名表示板の設置といった取り組みが行われています。これらの取り組みの背景にある、この人々の特徴として最も適切なものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
1. 日本の先住民族であり、北海道の多くの地名の由来となるなど、独自の言語や文化を継承している。
 2. 明治時代に北海道の開拓と警備を目的として全国から集められ、現在の農村の基礎を築いた人々である。
 3. 江戸時代に日本との交易を制限されていたが、明治以降に樺太から強制的に移住させられた北方領土の先住民である。
 4. かつて琉球王国を建国し、東南アジアや中国との中継貿易を通じて独自の文化を築いた人々である。
- 問3 380年以上の歴史を持ち、約1700人が参加する大規模な伝統的な祭りにおいて、伝統文化を次世代へ継承するために行われている取り組みの目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 観光客の誘致のみを主な目的として、伝統的な道具をすべて現代的なデザインに変更し、短期間で効率的に祭りを運営すること
 2. 伝統技術の劣化を防ぐために、地域の住民は参加させず、歴史の専門家のみによってすべての行事を管理・保存すること
 3. 子どもたちが主役となる行列の企画や親子体験教室を通じて、地域住民が祭りに親しみ、継続的に関わる意欲を高めること
 4. 祭りの担い手不足を解消するために、伝統的な儀礼の内容を大幅に簡略化し、事前の練習や準備を一切不要にすること
- 問4 1980年代後半から続いた株価や地価の異常な上昇が終わり、1990年代初頭にこれらが急落したことで始まった景気の低迷を何と呼びますか。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. ブラザ合意の影響
 2. バブル経済の崩壊
 3. 高度経済成長の終焉
 4. 石油危機の発生
- 問5 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. ヤルタ会談
 2. ポツダム会談
 3. マルタ会談
 4. サンフランシスコ平和会議
- 問6 第二次世界大戦後のアジア情勢について、毛沢東を主席として1949年に中華人民共和国が建国された後の出来事として、インドネシアのバンドンで1955年に開催され、新興勢力であるアジアやアフリカの国々が平和十原則を採択した会議の名称を答えなさい。（2021年 千葉県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約調印会議
 2. アジア・アフリカ会議
 3. 日米安全保障会議
 4. サンフランシスコ平和会議
- 問7 第一次世界大戦後の1920年に設立された「国際連盟」が抱えていた、平和維持組織としての課題について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
1. 19世紀以来の国際極年の活動を引き継いだ科学組織であったため、政治的な紛争解決能力が欠けていた。
 2. 常任理事国に強力な拒否権が与えられていたため、大国の利害対立によって組織が機能不全に陥った。
 3. 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。
 4. 加盟国すべてに軍隊の供出が義務付けられていたため、かえって各地で武力衝突が拡大した。
- 問8 2008年頃、アメリカの大手投資銀行の経営破綻をきっかけに発生した世界規模の経済混乱について、当時の日本の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、この時期の日本の経済指標では、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落するという、戦後最大の落ち込みを記録しています。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰し、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して経済が混乱した。
 2. 急速な円高を是正するために行われた公定歩合の引き下げにより、過剰な資金が土地や株式の投資に流れ込んだ。
 3. リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。
 4. 過剰な投機によって上昇していた地価や株価が急落し、平成不況と呼ばれる長期的な景気後退の引き金となった。
- 問9 明治政府は北海道の開拓を進める中で、アイヌの人々に対して日本語の使用を強いたり、伝統的な生活習慣を制限したりする同化政策を行いました。この時に制定され、アイヌの人々の独自の文化を否定する側面があった法律と、その反省に立ち、アイヌの人々の誇りを尊重し文化の継承を図るために1997年に制定された法律の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）
1. 北海道旧土人保護法 — 民族共生象徴空間設置法
 2. 北海道旧土人保護法 — アイヌ文化振興法
 3. 国家総動員法 — アイヌ文化振興法
 4. アイヌ新法 — 北海道旧土人保護法
- 問10 日本の伝統的な食文化である「和食」が、ユネスコ無形文化遺産に登録される一方で、現代社会においてその継承が課題となっている背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。（2022年 広島県公立入試 類似）
1. 健康への関心の高まりによって、塩分を含む伝統的な保存食がすべて法律で否定されたこと
 2. 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること
 3. 年中行事の簡略化が進み、特定の季節に特別な料理を食べる習慣が日本から完全に消滅したこと
 4. 海外からの輸入食材の使用が全面的に禁止されたため、伝統的な献立を再現できなくなったこと
- 問11 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。
 2. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。
 3. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。
 4. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。
- 問12 オーストラリアにおいて、かつて行われていたヨーロッパ系以外の移民を制限する白人優先の政策と、その廃止後に取り入れられた、多様な文化背景を持つ人々が共生することを目指す考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 大阪府公立入試 類似）
1. 白豪主義 — 同化政策
 2. 鎖国政策 — 開放政策
 3. アパルトヘイト — 民族自決
 4. 白豪主義 — 多文化主義

答え合わせ・解説

問1	答え 1 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフが進めた改革（ペレストロイカ）や、ベルリンの壁崩壊に象徴される東欧の民主化によって、社会主義陣営の体制が揺らぎました。これを受けて米ソ両首脳は、もはや対立を続ける必要がないことを確認し、平和的な共存を目指す姿勢を鮮明にしました。これが冷戦終結の背景にある大きな理由です。冷戦の開始や日本の主権回復は、1940年代から50年代にかけての別の出来事です。
問2	答え 1 日本の先住民族であり、北海道の多くの地名の由来となるなど、独自の言語や文化を継承している。	北海道の「サッポロ（乾いた大きな川）」や「ノボリベツ（色の濃い川）」といった地名は、アイヌ語に由来しています。設問にある伝統工芸や言語の学習、地名の併記などは、明治時代以降の同化政策によって失われかけたアイヌ民族のアイデンティティを再認識し、先住民族としての文化を次世代へつなぐための重要な施策です。
問3	答え 3 子どもたちが主役となる行列の企画や親子体験教室を通じて、地域住民が祭りに親しみ、継続的に関わる意欲を高めること	地域の伝統文化を長く維持するためには、単に形式を保存するだけでなく、その地域に住む人々が自発的な担い手として育つ環境が必要です。子ども向けの行列や親子対象の体験教室は、次世代を担う層が幼少期から伝統に直接触れる機会を作り、自分たちの地域の文化に誇りや愛着を持つきっかけとなります。これにより、専門家任せではない、地域全体による持続可能な継承が可能になります。
問4	答え 2 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機目的の資金流入により地価や株価が実力以上に上昇する「バブル経済」が発生しました。しかし、1990年代に入ると金融政策の変化などをきっかけにこれらが急落し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期の不況に突入しました。
問5	答え 3 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもあります。
問6	答え 2 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、中国では国民党との内戦を経て1949年に中華人民共和国が建国されました。その後、植民地支配から独立を果たしたアジアやアフリカの国々が1955年にインドネシアのバンドンに集まり、平和共存や反植民地主義を掲げるアジア・アフリカ会議を開催し、国際社会での存在感を高めました。
問7	答え 3 提唱国であるアメリカが不参加であり、意思決定に全会一致を必要としたため、迅速な対応が難しかった。	国際連盟は、アメリカのウィルソン大統領が提唱したものの、アメリカ自身が議会の反対により加盟できませんでした。さらに、重要な議決には全会一致が必要であり、武力制裁の権限も持っていなかったため、後のドイツや日本の侵攻に対して実効性のある制裁を行えなかったことが大きな弱点でした。常任理事国の拒否権は、第二次世界大戦後に設立された国際連合の特徴です。
問8	答え 3 リーマン・ショックと呼ばれる事態により輸出が激減し、製造業を中心に国内の生産活動が深刻な打撃を受けた。	2008年に発生した世界金融危機は、アメリカの住宅ローン問題を端に発した金融不安が世界中に波及したものです。輸出への依存度が高かった当時の日本経済は、欧米などの海外需要が急激に冷え込んだことで、自動車や電子機器といった主要産業の生産が激減しました。この影響により、実質国内総生産（実質GDP）の対前年度比が大幅なマイナスを記録するなど、日本の経済成長に深刻なブレーキがかかりました。
問9	答え 2 北海道旧土人保護法 ― アイヌ文化振興法	明治時代、政府は「北海道旧土人保護法」を制定してアイヌの人々の土地を奪い、狩猟を禁じて農業への転換を強いるなどの同化政策を進めました。これによりアイヌ独自の文化や言語が失われる危機に直面しました。こうした歴史的背景を受け、人権意識の高まりや国際的な先住民保護の流れの中で、1997年に「アイヌ文化振興法」が制定されました。この法律は、アイヌの人々の伝統や風習を尊重し、その文化を振興・継承することを目的としています。
問10	答え 2 外食の日常化や調理機会の減少により、家庭内で伝統的な調理技術を伝える場が失われつつあること	現代の日本では、生活スタイルの変化に伴い外食や加工食品の利用が日常的になっています。これにより、家庭で出汁（だし）をとるなどの基本的な調理を行う機会が減り、親から子へと受け継がれてきた伝統的な食文化の継承が困難になっていることが大きな社会課題となっています。
問11	答え 2 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問12	答え 4 白豪主義 ― 多文化主義	オーストラリアでは1901年の連邦成立以降、アジア系などの移民を制限して白人の社会を維持しようとする「白豪主義」がとられてきました。しかし、第二次世界大戦後の労働力不足や、地理的に近いアジア諸国との関係を重視する必要性が高まったことから、20世紀後半にこの政策は廃止されました。現在は、多様な民族や文化を互いに尊重し合う「多文化主義」を国の基本方針としています。